

野村DC世界株式トレンドファンド

愛称：DC先見の明

運用報告書(全体版)

第4期（決算日2024年11月14日）

作成対象期間（2023年11月15日～2024年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年3月5日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。	
主な投資対象	野村DC世界株式トレンドファンド マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村DC世界株式トレンドファンド マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考	指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%		%	%	%		百万円
2021年3月5日	10,000		—	—	100.00	—	—	—	—	1
1期(2021年11月15日)	12,309		10	23.2	123.75	23.7	95.7	—		75
2期(2022年11月14日)	11,232		10	△ 8.7	126.01	1.8	91.0	—		88
3期(2023年11月14日)	14,381		10	28.1	150.40	19.4	96.1	—		108
4期(2024年11月14日)	20,353		10	41.6	200.84	33.5	96.3	—		233

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

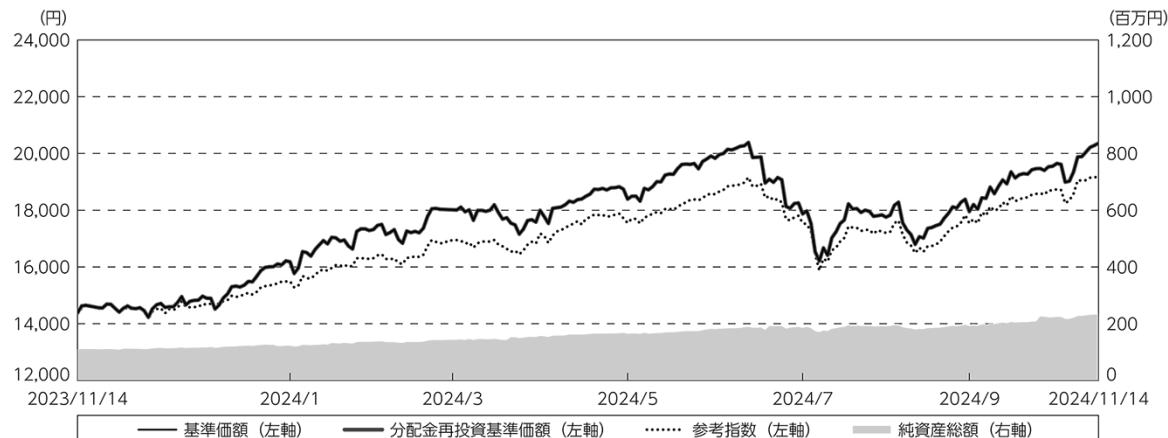
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%		%	%	%	%
2023年11月14日	14,381	—	—	150.40	—	96.1	—	—
11月末	14,542	1.1	0.6	151.28	0.6	92.2	—	—
12月末	14,894	3.6	2.3	153.79	2.3	93.8	—	—
2024年1月末	16,183	12.5	7.7	162.04	7.7	96.2	—	—
2月末	17,286	20.2	13.2	170.25	13.2	97.0	—	—
3月末	18,015	25.3	17.8	177.12	17.8	96.5	—	—
4月末	17,996	25.1	19.5	179.66	19.5	96.1	—	—
5月末	18,393	27.9	22.0	183.55	22.0	94.6	—	—
6月末	19,907	38.4	29.2	194.33	29.2	96.9	—	—
7月末	17,873	24.3	22.1	183.58	22.1	92.5	—	—
8月末	17,825	23.9	19.9	180.26	19.9	92.6	—	—
9月末	17,952	24.8	22.0	183.43	22.0	91.7	—	—
10月末	19,617	36.4	30.1	195.71	30.1	92.2	—	—
(期 末)								
2024年11月14日	20,363	41.6	33.5	200.84	33.5	96.3	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2023年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ状況を判断する上で重視するPCE（個人消費支出）コア価格指数が、2023年12月のデータにおいて前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の米IT企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったこと、米半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと
- (上昇) 4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企

業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと

（下落）中国の4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

（上昇）FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと、為替市場で円が下落したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、FOMCにおいて2024年末にかけての政策金利引き下げが示唆されたことなどを背景に上昇して始まりました。その後も、複数の米IT企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったことを受け上昇しましたが、2024年4月に入ると、FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の下り期待が後退したことから下落しました。5月は、4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の下り期待が高まったことなどから、上昇しました。その後も、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことなどが好感され、上昇しました。7月に入ると、中国の4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。8月上旬には米雇用統計において7月の失業率が4.3%と約3年ぶりの高水準となったことから景気悪化懸念が強まり、下落しました。その後、7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇したものの、9月上旬には8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気減速懸念が強まり、下落しました。その後は、FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したことから上昇し、当期末にかけては、9月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたことなどが好感され上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、当期初、米経済の力強さから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり、米ドル高・円安が進行しました。その後、景気悪化懸念による米利下げ期待などから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、米ドル安・円高が進行しましたが、当期末にかけては再び米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行し、当期を通じて米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどを期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、生活必需品セクターなどを期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI/ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期末から当期末への変化としては、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「AI/ビッグデータ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

[野村DC世界株式トレンドファンド]

- ・主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が33.5%の上昇となったのに対して、基準価額は41.6%の上昇となりました。

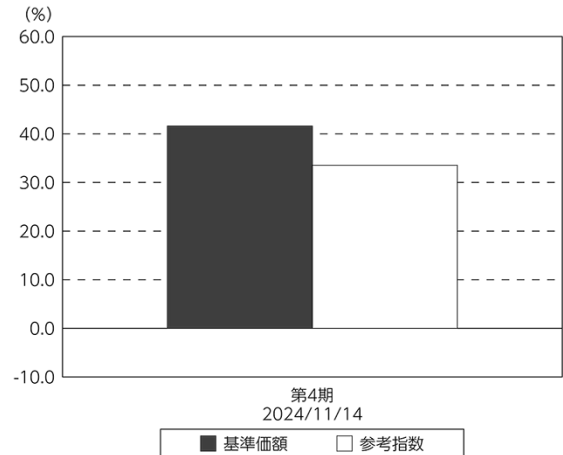
（主なプラス要因）

- ①資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②生成AIの利用拡大により、データセンター向け半導体の売り上げ拡大が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、手術支援ロボットを利用した外科手術への中長期的な需要の高まりにより恩恵を受けると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと、株価騰落率が参考指数を上回った同セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②連続的に生成される大量のデータを処理するソフトウェアへの需要が中長期的に拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、希少遺伝子疾患である軟骨無形成症の治療薬において適用年齢の引き下げや治療対象範囲の拡大が達成されることによって中長期的な業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のバイオテクノロジー株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に、1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2023年11月15日～ 2024年11月14日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.049%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,352

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、内需に支えられ堅調に推移しています。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%となり4-6月期に続き高水準でした。また、10月のCPI(消費者物価指数)上昇率は前年同月比+2.6%と落ち着いており、食品・エネルギーを除くコアインフレ率は同+3.3%にとどまりました。9月のFOMCでは、政策金利は0.5%の大幅利下げが決定され、11月も0.25%の利下げが決定されました。今後の金融政策や地政学リスクの高まり、トランプ次期米政権の下で実施される経済政策、外交政策などに注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

〔野村DC世界株式トレンドファンド〕

主要投資対象である〔グローバル・マルチテーマ マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月15日～2024年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 189	% 1. 078	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(106)	(0. 605)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(77)	(0. 440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0. 033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0. 066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 066)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0. 017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0. 017)	
(d) そ の 他 費 用	1	0. 009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	205	1. 170	
期中の平均基準価額は、17,540円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

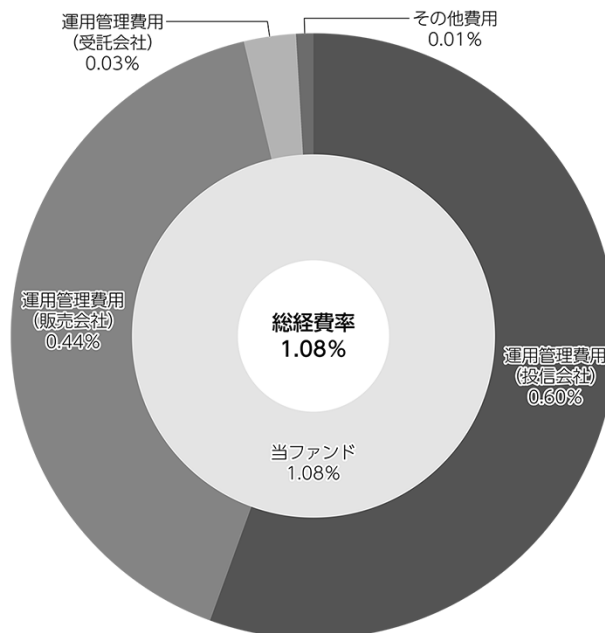
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月15日～2024年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	15,735	90,446	4,025	21,584

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月15日～2024年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	241,443,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,223,047千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月15日～2024年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口	千口	千円
	23,961	35,671	231,648

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	231,648	98.5
コール・ローン等、その他	3,478	1.5
投資信託財産総額	235,126	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（153,860,899千円）の投資信託財産総額（162,675,363千円）に対する比率は94.6%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝155.77円、1英ポンド＝197.95円、1デンマーククローネ＝22.06円、1ユーロ＝164.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	235,126,942
コール・ローン等	3,478,907
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	231,648,013
未収利息	22
(B) 負債	1,139,006
未払収益分配金	114,965
未払信託報酬	1,020,981
その他未払費用	3,060
(C) 純資産総額(A－B)	233,987,936
元本	114,965,926
次期繰越損益金	119,022,010
(D) 受益権総口数	114,965,926口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,353円

(注) 期首元本額は75,670,365円、期中追加設定元本額は57,789,026円、期中一部解約元本額は18,493,465円、1口当たり純資産額は2.0353円です。

○損益の状況 (2023年11月15日～2024年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,300
受取利息	2,335
支払利息	△ 35
(B) 有価証券売買損益	50,322,807
売買益	54,354,580
売買損	△ 4,031,773
(C) 信託報酬等	△ 1,722,298
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	48,602,809
(E) 前期繰越損益金	18,662,972
(F) 追加信託差損益金	51,871,194
(配当等相当額)	(25,581,713)
(売買損益相当額)	(26,289,481)
(G) 計(D＋E＋F)	119,136,975
(H) 収益分配金	△ 114,965
次期繰越損益金(G＋H)	119,022,010
追加信託差損益金	51,871,194
(配当等相当額)	(25,625,344)
(売買損益相当額)	(26,245,850)
分配準備積立金	67,150,816

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2023年11月15日～2024年11月14日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年11月15日～ 2024年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,033,907円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	47,568,902円
c. 信託約款に定める収益調整金	51,871,194円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,662,972円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	119,136,975円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,362円
g. 分配金	114,965円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2024年11月14日）

作成対象期間（2023年11月15日～2024年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率		騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2020年11月16日)	27,844	26.5	182.44	9.4	94.4	—	43,699
8期(2021年11月15日)	37,793	35.7	251.83	38.0	96.6	—	113,138
9期(2022年11月14日)	34,839	△ 7.8	256.44	1.8	91.8	—	103,608
10期(2023年11月14日)	45,226	29.8	306.06	19.4	96.6	—	104,680
11期(2024年11月14日)	64,940	43.6	408.71	33.5	97.3	—	162,675

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

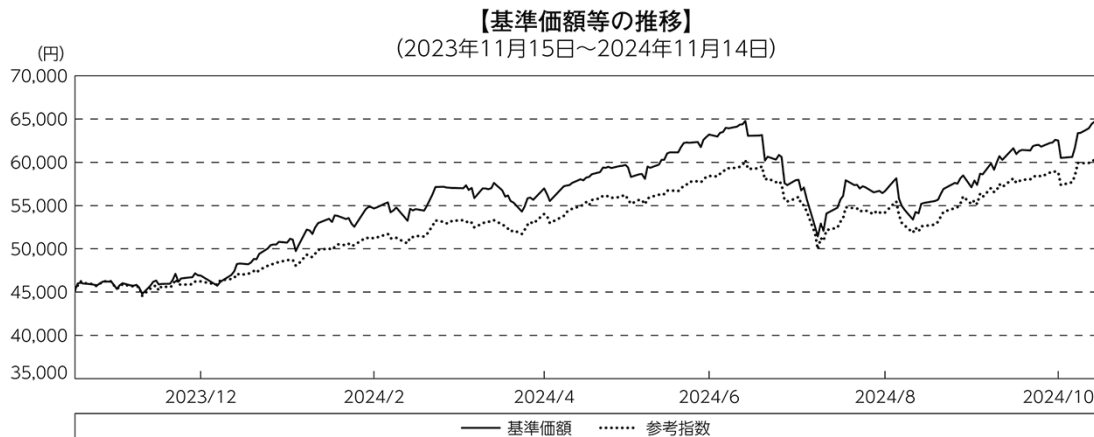
年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期 首） 2023年11月14日	45,226	—	306.06	—	96.6	—
11月末	45,765	1.2	307.85	0.6	93.2	—
12月末	46,912	3.7	312.97	2.3	94.8	—
2024年1月末	51,067	12.9	329.76	7.7	97.1	—
2月末	54,661	20.9	346.45	13.2	98.0	—
3月末	57,035	26.1	360.44	17.8	97.4	—
4月末	56,992	26.0	365.61	19.5	97.0	—
5月末	58,309	28.9	373.53	22.0	95.5	—
6月末	63,214	39.8	395.47	29.2	97.9	—
7月末	56,756	25.5	373.58	22.1	93.4	—
8月末	56,675	25.3	366.82	19.9	93.5	—
9月末	57,107	26.3	373.28	22.0	92.6	—
10月末	62,511	38.2	398.27	30.1	93.1	—
（期 末） 2024年11月14日	64,940	43.6	408.71	33.5	97.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首45,226円から期末64,940円となりました。

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ状況を判断する上で重視するPCE（個人消費支出）コア価格指数が、2023年12月のデータにおいて前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったこと、複数の米IT企業が10-12月期決算で市場予想を上回ったこと、米半導体メーカーの2024年2-4月期業績見通しがAI向け需要の強さから市場予想を大きく上回ったこと
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと
- (上昇) 4月の米雇用統計において雇用者数や平均時給の伸び率が市場予想を下回り、早期の利下げへの期待が高まったこと、企業向けにネットワーク機器などを提供する米IT企業のAI向けサーバー事業の2-4月期売上高が急増したことが好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 中国の4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったこと、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、8月の米ISM製造業景況指数が景気判断の節目となる

50を5ヵ月連続で下回ったことなどから景気悪化懸念が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

- （上昇）FOMCにおいて政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRBが労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したこと、9月の米非農業部門雇用者数が市場予想を上回り景気の底堅さが意識されたこと、為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

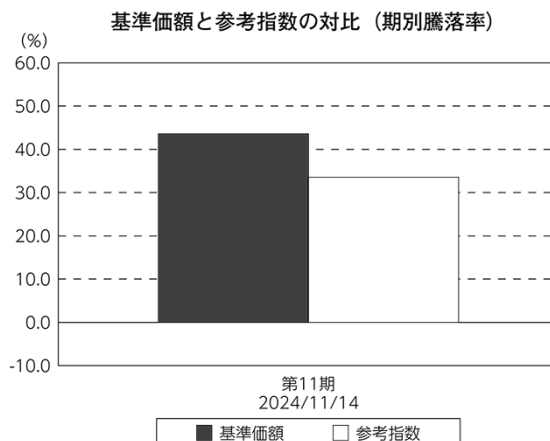
- （１）業種別配分につきましては、情報技術セクターなどを期中平均でオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、生活必需品セクターなどを期中平均でアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （２）テーマ別配分につきましては、「AI/ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。前期末から当期末への変化としては、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げた一方、「AI/ビッグデータ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が33.5%の上昇となったのに対して、基準価額は43.6%の上昇となりました。



（注）参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①資本財・サービスセクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②生成AIの利用拡大により、データセンター向け半導体の売り上げ拡大が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、手術支援ロボットを利用した外科手術への中長期的な需要の高まりにより恩恵を受けると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①金融セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと、株価騰落率が参考指数を上回った同セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②連続的に生成される大量のデータを処理するソフトウェアへの需要が中長期的に拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、希少遺伝子疾患である軟骨無形成症の治療薬において適用年齢の引き下げや治療対象範囲の拡大が達成されることによって中長期的な業績成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のバイオテクノロジー株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針**・投資環境**

米国経済は、内需に支えられ堅調に推移しています。7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%となり4-6月期に続き高水準でした。また、10月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+2.6%と落ち着いており、食品・エネルギーを除くコアインフレ率は同+3.3%にとどまりました。9月のFOMCでは、政策金利は0.5%の大幅利下げが決定され、11月も0.25%の利下げが決定されました。今後の金融政策や地政学リスクの高まり、トランプ次期米政権の下で実施される経済政策、外交政策などに注視が必要です。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待されるテーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年11月15日～2024年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 36 (36) (0)	% 0.065 (0.065) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (2) (1)	0.005 (0.004) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	48	0.087	
期中の平均基準価額は、55,583円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月15日～2024年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,551 (594)	千円 6,548,151 (—)	千株 188	千円 2,548,089
	アメリカ	百株 73,171 (6,801)	千米ドル 741,125 (—)	百株 54,551	千米ドル 713,545
外 国	イギリス	846	千英ポンド 10,494	—	千英ポンド —
	スイス	—	千スイスフラン —	1,995	千スイスフラン 9,938
	デンマーク	1,370	千デンマーククローネ 142,458	—	千デンマーククローネ —
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	イタリア	—	—	384	12,611
	フランス	884	18,995	403	5,269

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	WELLTOWER INC	78,219	9,721	—	—

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年11月15日～2024年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	241,443,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	125,223,047千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月15日～2024年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月14日現在)

国内株式

銘		柄	期首(前期末)	当 期		末
			株 数	株 数	評 価	額
			千株	千株		千円
機械（－％）						
ダイキン工業			37.7	－		－
電気機器（－％）						
キーエンス			18.8	－		－
輸送用機器（18.9％）						
トヨタ自動車			－	534.9		1,426,043
その他製品（36.8％）						
アシックス			－	1,026.9		2,779,304
保険業（21.6％）						
東京海上ホールディングス			－	281.2		1,637,708
サービス業（22.7％）						
リクルートホールディングス			－	171.1		1,716,988
合 計	株 数 ・ 金 額		56	2,014		7,560,045
	銘 柄 数 < 比 率 >		2	4		<4.6％>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AKAMAI TECHNOLOGIES	720	—	—	—	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	2,372	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	1,868	1,891	40,493	6,307,653	大規模小売り
APPLE INC	608	—	—	—	コンピュータ・周辺機器
ARISTA NETWORKS INC	775	406	16,059	2,501,557	通信機器
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	2,097	—	—	—	ソフトウェア
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	918	1,627	10,848	1,689,842	バイオテクノロジー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	3,062	17,890	2,786,751	医薬品
BROADCOM INC	—	1,289	22,383	3,486,621	半導体・半導体製造装置
CDW CORPORATION	—	778	14,486	2,256,555	電子装置・機器・部品
CME GROUP INC	—	234	5,343	832,285	資本市場
COTERRA ENERGY INC	5,611	5,940	15,214	2,370,017	石油・ガス・消耗燃料
CINTAS CORP	213	890	19,922	3,103,262	商業サービス・用品
CONSTELLATION ENERGY	677	1,255	28,375	4,420,103	電力
COPART INC	1,639	1,733	10,042	1,564,340	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	1,298	—	—	—	ソフトウェア
DEVON ENERGY CORP	2,108	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
META PLATFORMS INC-CLASS A	641	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	695	20,742	3,231,057	保険
HEICO CORP	435	673	18,457	2,875,047	航空宇宙・防衛
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	376	—	—	—	コングロマリット
ICICI BANK LTD-SPON ADR	3,156	9,943	29,562	4,605,006	銀行
IDEXX LABORATORIES INC	347	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	—	471	12,677	1,974,826	ヘルスケア機器・用品
INTEL CORP	1,894	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC	536	567	30,460	4,744,896	ヘルスケア機器・用品
JOHNSON & JOHNSON	—	872	13,372	2,083,080	医薬品
JUNIPER NETWORKS INC	1,617	—	—	—	通信機器
KLA CORP	—	143	9,251	1,441,063	半導体・半導体製造装置
KKR & CO INC-A	—	1,037	15,778	2,457,859	資本市場
KENVUE INC	2,974	—	—	—	パーソナルケア用品
LAMB WESTON HOLDINGS INC	729	—	—	—	食品
MSCI INC	262	277	16,959	2,641,750	資本市場
MAGNITE INC	—	7,273	12,218	1,903,297	メディア
MARKETAXESS HOLDINGS INC	349	—	—	—	資本市場
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	—	353	10,140	1,579,535	ホテル・レストラン・レジャー
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,315	11,848	1,845,687	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC	572	404	21,088	3,284,897	金融サービス
MCDONALD'S CORP	—	614	18,267	2,845,512	ホテル・レストラン・レジャー
MCKESSON CORP	—	342	21,413	3,335,528	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MICROSOFT CORP	861	1,395	59,353	9,245,520	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	2,734	941	9,407	1,465,416	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	583	28,963	4,511,655	通信機器
NATERA INC	1,227	—	—	—	バイオテクノロジー
NVIDIA CORP	893	4,888	71,498	11,137,280	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	1,719	1,200	22,756	3,544,757	ソフトウェア
PTC INC	1,221	—	—	—	ソフトウェア
PROGRESSIVE CO	—	980	25,621	3,990,991	保険
QUALCOMM INC	532	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	542	375	12,273	1,911,821	建設・土木
REGENERON PHARMACEUTICALS	—	122	9,832	1,531,550	バイオテクノロジー

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
SERVICENOW INC		373	212	22,244	3,464,959	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A		—	1,282	12,999	2,024,961	金融サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A		622	—	—	—	情報技術サービス
SOUTHERN CO.		—	1,310	11,472	1,787,148	電力
TESLA INC		916	—	—	—	自動車
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A		—	832	10,609	1,652,667	資本市場
UBER TECHNOLOGIES INC		—	2,263	16,108	2,509,163	陸上運輸
UNITED RENTALS INC		275	138	11,900	1,853,788	商社・流通業
VERTEX PHARMACEUTICALS		193	280	13,854	2,158,041	バイオテクノロジー
VERTIV HOLDINGS CO		—	1,207	15,042	2,343,147	電気設備
WALMART INC		—	3,195	27,325	4,256,446	生活必需品流通・小売り
WORKDAY INC-CLASS A		674	—	—	—	ソフトウェア
ZSCALER INC		1,051	532	11,168	1,739,640	ソフトウェア
EATON CORP PLC		667	202	7,473	1,164,191	電気設備
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC		1,557	—	—	—	建設関連製品
LINDE PLC		229	210	9,595	1,494,641	化学
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A		—	7,565	11,832	1,843,224	銀行
SHARKNINJA INC		—	2,092	21,362	3,327,578	家庭用耐久財
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		—	609	14,271	2,223,099	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	51,100	76,522	920,265	143,349,736	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	49	—	<88.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC		—	846	8,586	1,699,695	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	—	846	8,586	1,699,695	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD		1,995	—	—	—	電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額	1,995	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
PANDORA A/S		—	279	30,574	674,482	繊維・アパレル・贅沢品
NOVO NORDISK A/S-B		—	1,090	82,405	1,817,865	医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,370	112,980	2,492,348	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	2	—	<1.5%>	
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ		
FERRARI NV		384	—	—	—	自動車
小 計	株 数 ・ 金 額	384	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
TELEPERFORMANCE		403	—	—	—	専門サービス
SAFRAN SA		—	884	19,360	3,185,572	航空宇宙・防衛
小 計	株 数 ・ 金 額	403	884	19,360	3,185,572	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.0%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	788	884	19,360	3,185,572	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<2.0%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	53,884	79,622	—	150,727,352	
	銘柄 数 < 比 率 >	47	53	—	<92.7%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
WELLTOWER INC		—	78,219	10,555	1,644,254	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	—	78,219	10,555	1,644,254	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.0%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成 (2024年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	158,287,398	97.3
投資証券	1,644,254	1.0
コール・ローン等、その他	2,743,711	1.7
投資信託財産総額	162,675,363	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（153,860,899千円）の投資信託財産総額（162,675,363千円）に対する比率は94.6%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝155.77円、1英ポンド＝197.95円、1デンマーククローネ＝22.06円、1ユーロ＝164.54円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	162,675,363,769
コール・ローン等	2,685,165,032
株式(評価額)	158,287,398,170
投資証券(評価額)	1,644,254,231
未収配当金	58,538,479
未収利息	7,857
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	162,675,363,769
元本	25,050,234,861
次期繰越損益金	137,625,128,908
(D) 受益権総口数	25,050,234,861口
1万円当たり基準価額(C／D)	64,940円

(注) 期首元本額は23,145,766,941円、期中追加設定元本額は13,360,158,939円、期中一部解約元本額は11,455,691,019円、1口当たり純資産額は6.4940円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 10,438,728,176円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型 9,317,242,294円
- ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 2,450,878,024円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,479,652,037円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型 957,230,108円
- ・ラップ専用・世界株式アクティブ (グローバル・マルチテーマ) 327,159,056円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (野村SMA・EW向け) 37,921,824円
- ・野村DC世界株式トレンドファンド 35,671,083円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (野村SMA・EW向け) 5,752,259円

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞

○損益の状況 (2023年11月15日～2024年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	892,887,177
受取配当金	753,149,551
受取利息	132,860,939
その他収益金	6,987,869
支払利息	△ 111,182
(B) 有価証券売買損益	45,037,096,164
売買益	52,783,731,522
売買損	△ 7,746,635,358
(C) 保管費用等	△ 6,948,595
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	45,923,034,746
(E) 前期繰越損益金	81,534,359,397
(F) 追加信託差損益金	61,654,093,583
(G) 解約差損益金	△ 51,486,358,818
(H) 計(D＋E＋F＋G)	137,625,128,908
次期繰越損益金(H)	137,625,128,908

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。